

国内における公衆電話の利用動向 に関する調査結果

平成 20 年 6 月 24 日
総合通信基盤局
料金サービス課

■ 調査目的

我が国の公衆電話の利用動向等に関する調査研究を行い、我が国のユニバーサルサービス制度の現状と今後の課題を把握することを目的とする。

■ 調査範囲

全国の13歳～79歳（平成20年2月現在）の個人

■ 調査対象者の選定

- 使用名簿 : 調査実施機関の委託先郵送アンケート調査会社 [Ipsos 日本統計調査株式会社] の登録モニター
- 抽出方法 : 「性年代／居住都市規模」に均等割付 及び「居住地域（東京23区を除く）」に比例割付し、使用名簿より無作為抽出 [※実際の母集団との乖離を補正するため、ウェイトバック補正を行った上で集計・分析を実施]
- 抽出数 : 1,600人

■ 調査方法

記入方式の調査票を郵送により送付・回収

■ 調査時期

平成20年2月

■ 調査実施機関

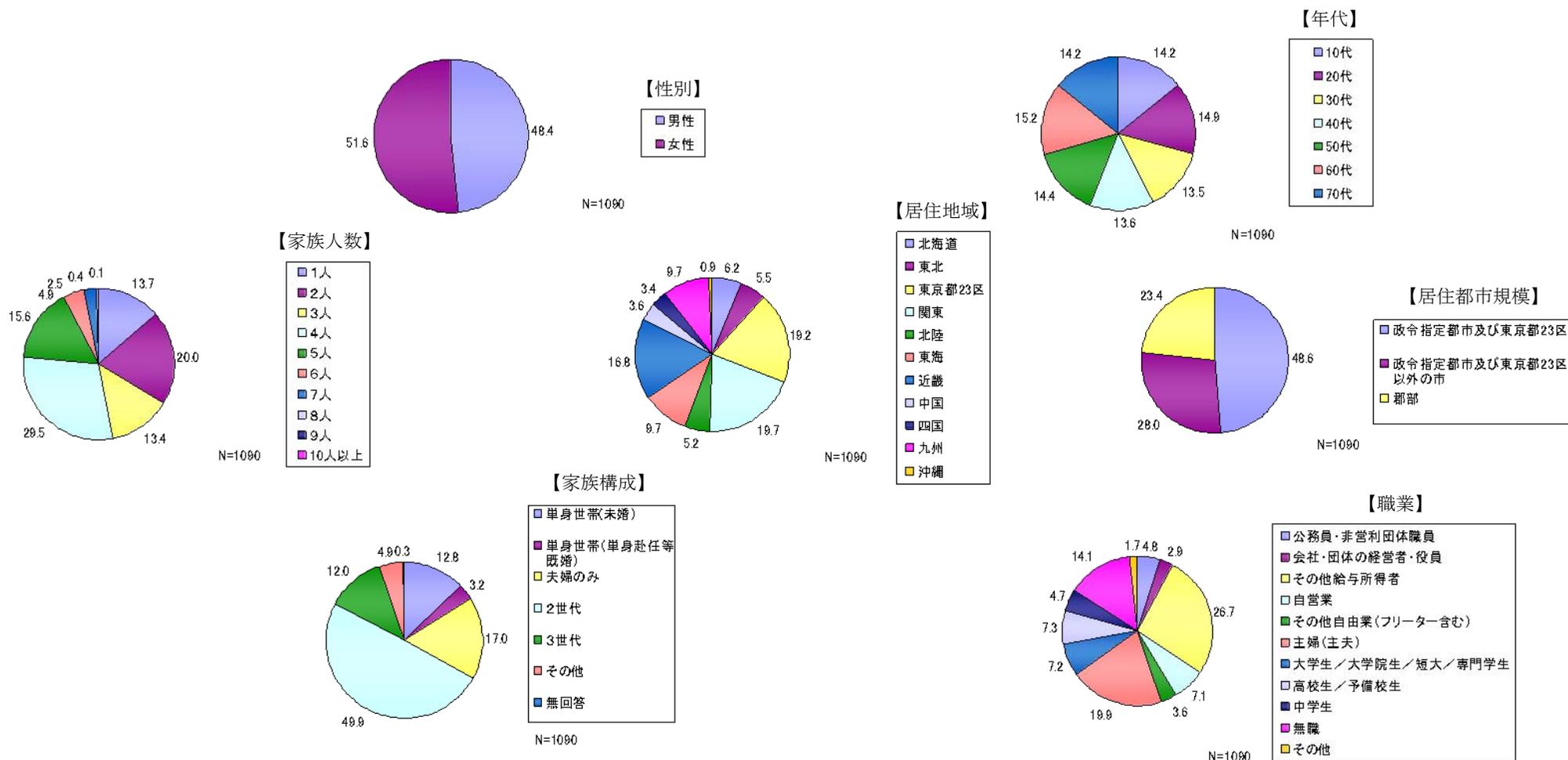
株式会社三菱総合研究所

| 送付数 | 回収数 | 回収率 |
|--------|--------|-------|
| 1,600票 | 1,090票 | 68.1% |

調査の概要②

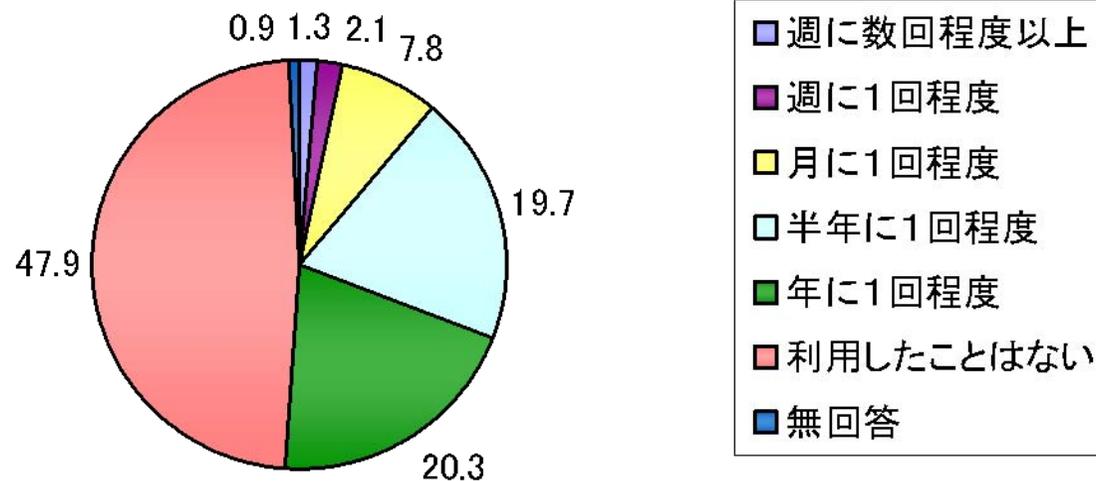
■ 回答者属性

性別、年代、家族人数、家族構成、居住地域、居住都市規模、職業のいずれも、ほぼ偏りなく回答を得た。



公衆電話の利用頻度①〔全体〕

- 過去1年間(2007年1月～12月)において、公衆電話を1度でも利用した人が全体の51.2%存在し、回答者の半分以上の人は、少なくとも年に1度は公衆電話を利用、一方、残りは、過去1年間で公衆電話を「利用したことはない」という人であり、47.9%という結果。
- 実際に利用した人の利用頻度をみると、「週に数回程度以上」～「月に1回程度」利用する人が11.2%と、1割以上存在（このように月1回以上の利用者を、「公衆電話を普段定期的に利用している人(=以下、「定期的な利用者」という。)」として想定）。
- 次に、「半年に1回程度」、「年に1回程度」公衆電話を利用している人は、それぞれ19.7%、20.3%となっており、それぞれ約2割ずつ存在。

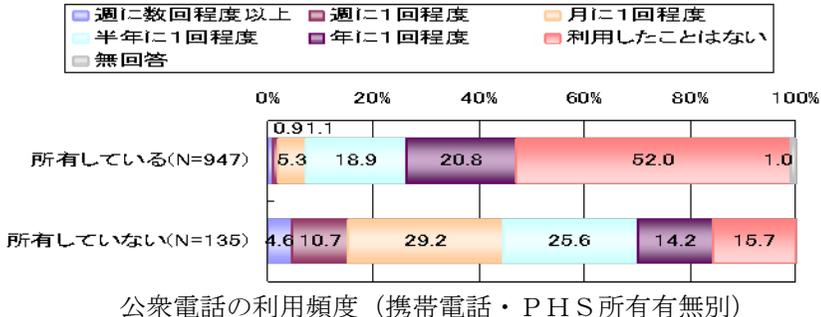
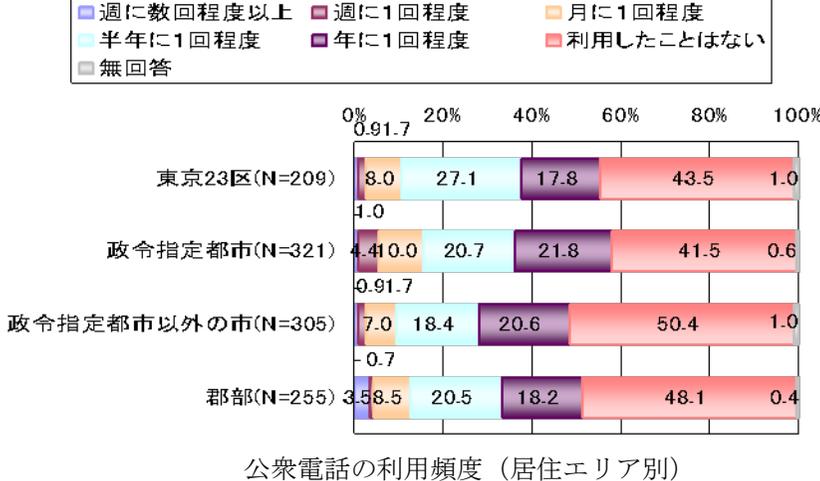
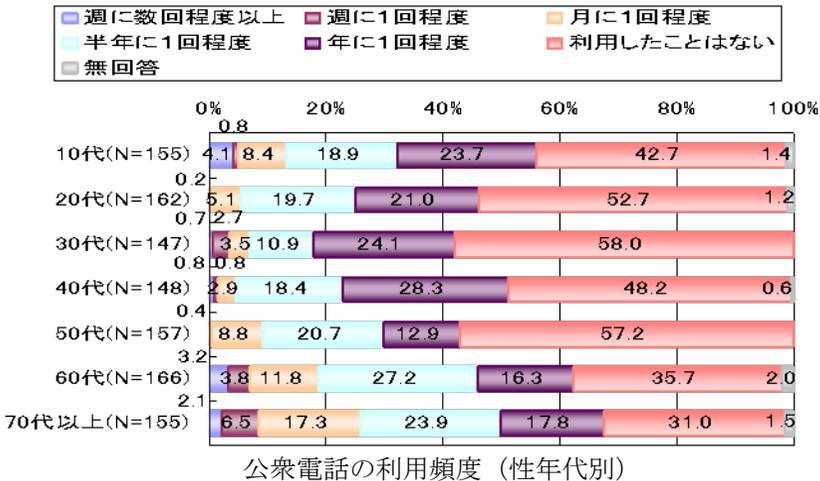


N=1090

過去1年間（2007年1月～12月）における公衆電話の利用頻度〔単一回答〕

公衆電話の利用頻度②〔属性別〕

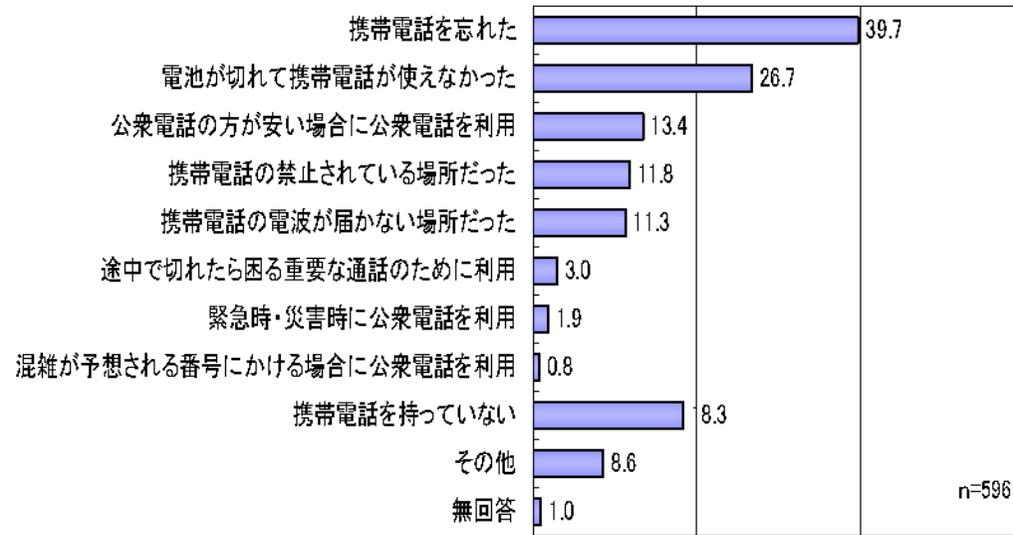
- 年代別についてみると、「定期的な利用者」は、70代以上が最も多く、次いで60代となっている。したがって、高齢者の利用頻度が高い。一方、同様に「定期的な利用者」で最も少ないのは、40代である。ただし、40代については、「年に1回程度」の利用率が最も高い。
- 居住エリア別についてみると、「定期的な利用者」が最も多いのは、「政令指定都市」の居住者で、次いで郡部の居住者となっている。また郡部では、「週に数回程度以上」利用する人が3.5%と他のエリアと比べ倍以上となっている。
- 携帯電話の所有有無別でみると、携帯電話を所有していない人における「定期的な利用者」が占める割合(44.5%)が、所有している人における割合(7.3%)の約6倍となっている。



公衆電話の利用／非利用理由

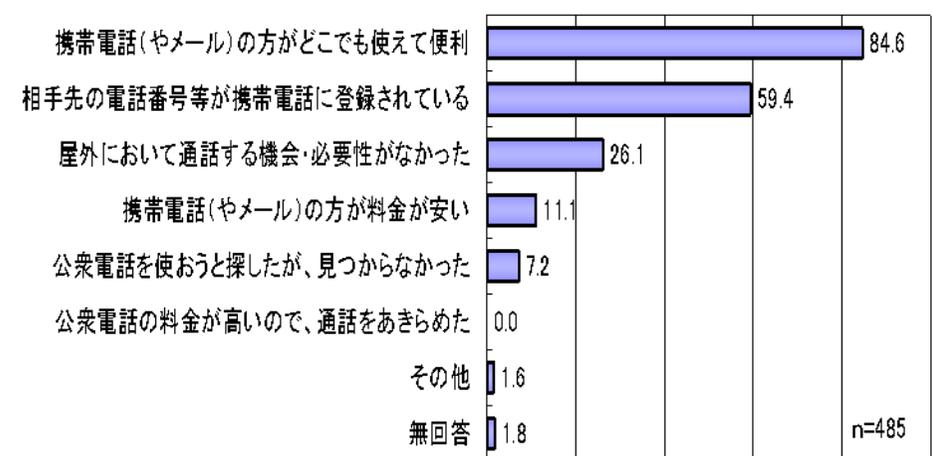
- 公衆電話の利用理由については、多い順に、(携帯電話の所有者が外出時に)「携帯電話を忘れた」、「電池が切れた」となっており、それぞれ39.7%、26.7%となっている。このように、携帯電話の所有者であっても、携帯電話が使えない状況であるために公衆電話を利用した、というのが多い。また、「携帯電話を持っていない」は18.3%であり、利用理由の3番目となっている。
- 他方、公衆電話の非利用理由については、「携帯電話の方がどこでも使えて便利」、「相手先の電話番号等が携帯電話に登録されている」といった携帯電話の利便性が主な理由となっている。
その他、「公衆電話を使おうと探したが、見つからなかった」人、すなわち公衆電話を「利用しなかった」のではなく「(利用の意思はあったが、)利用できなかった」というのが7.2%存在している。

0% 20% 40% 60%



公衆電話の利用理由 [複数回答]

0% 20% 40% 60% 80% 100%

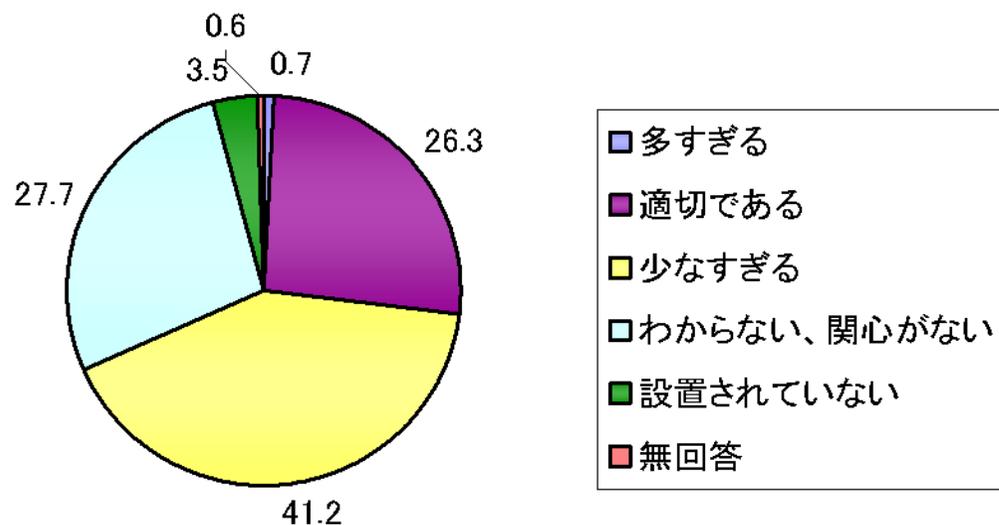


公衆電話の非利用理由 [複数回答]

公衆電話の設置台数に関する認識①〔全体〕

- 公衆電話の設置台数に関する認識については、「少なすぎる」と考える人が41.2%と最も多く、次いで「適切である」が26.3%となっている。一方、「多すぎる」といった回答は0.7%と極めて小さい回答率であった。
- ここで、「わからない、関心がない」「設置されていない」「無回答」の回答結果を除くと、「少なすぎる」が60.4%、「適切である」が38.6%という集計結果となり、公衆電話の設置台数について一定の関心を持つ回答者の約6割の人が少ないと考えている。

(※本調査では、「あなたの生活圏(居住地、通勤・通学地、又はその他活動範囲)における公衆電話の設置台数」の適切性について質問)

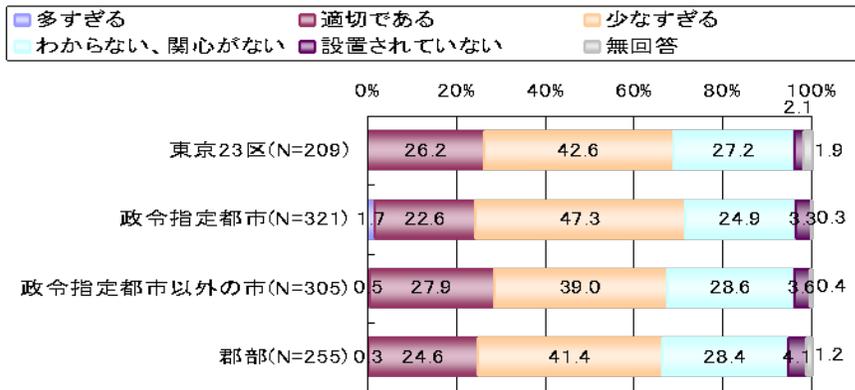


N=1090

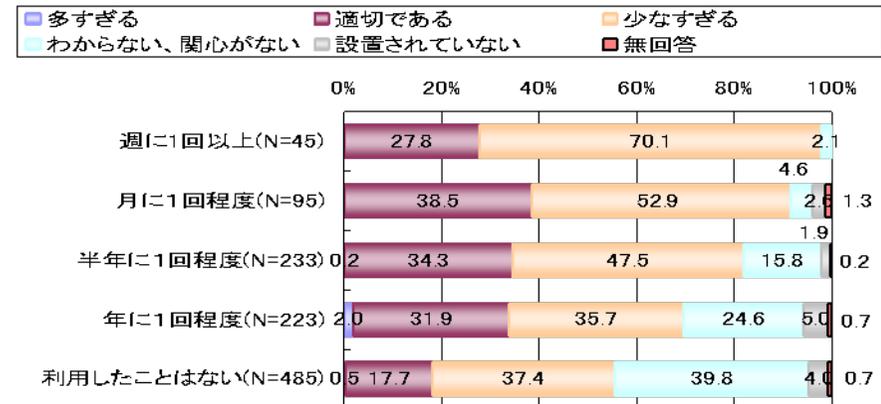
公衆電話の設置台数に関する認識 [単一回答]

公衆電話の設置台数に関する認識②〔属性別〕

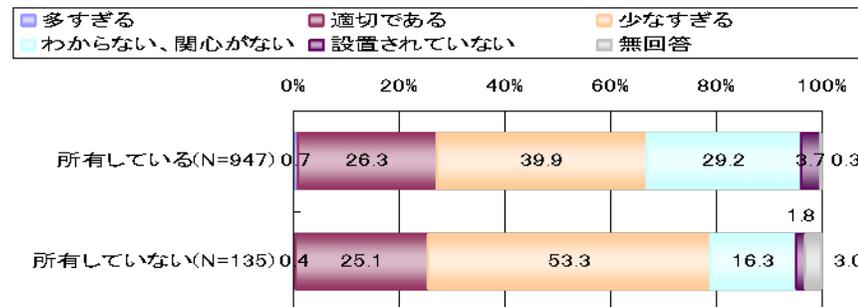
- 居住エリア別についてみると、「適切である」が最も高いのが、政令指定都市以外の市であり、反対に「少なすぎる」が最も高いのが政令指定都市となっている。が、その差は僅かであり、全体としては居住エリアによって設置台数に対する認識は変わらないといえる。
- 利用頻度別についてみると、**利用頻度が高くなるにつれ、「わからない、関心がない」回答率が減り、設置台数については強い認識を持つ傾向**があるが、「週に1回以上」の利用者については、**27.8%の人が「適切である」、70.1%の人が「少なすぎる」と認識**している。
- 携帯電話の所有有無別でみると、「適切である」の割合は、差が小さいが、「少なすぎる」の割合は、**携帯電話の所有者(39.9%)に比べ、非所有者(53.3%)の方が13.4%高くなっている。**



公衆電話の設置台数に関する認識（居住エリア別）



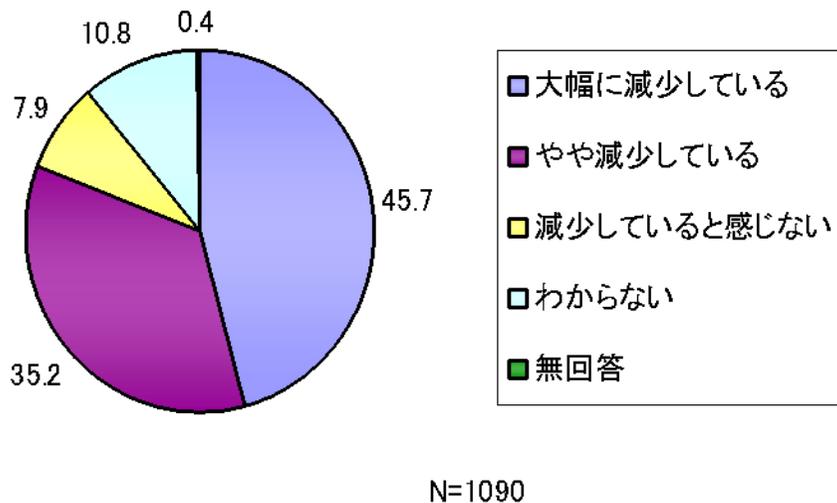
公衆電話の設置台数に関する認識（過去1年間の利用頻度別）



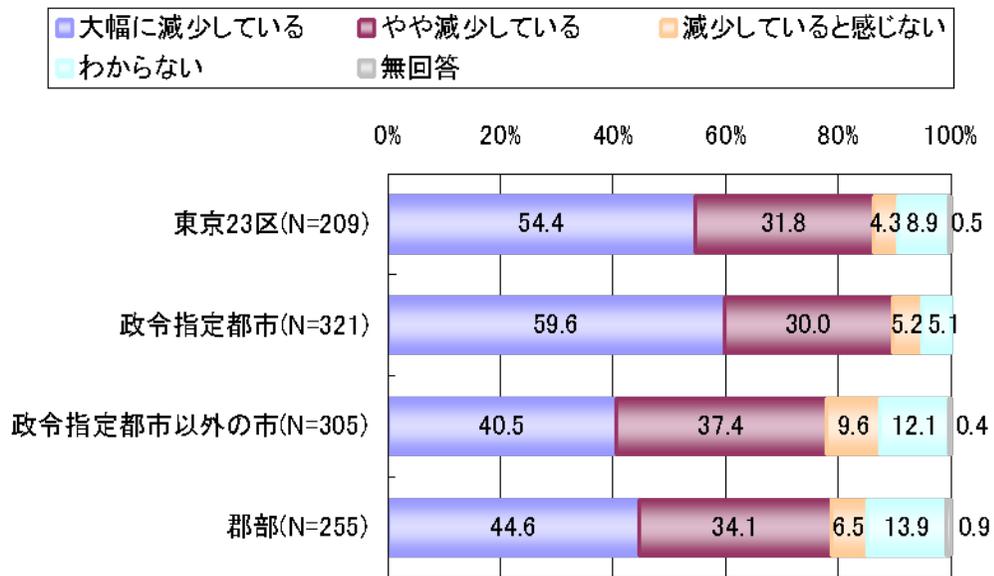
公衆電話の設置台数に関する認識（携帯電話・PHS所有有無別）

公衆電話の設置台数減少に対する認知

- 回答者の生活圏における公衆電話の設置台数減少の割合について、「大幅に減少している」と認知している人が45.7%存在し、次いで「やや減少している」が35.2%となっており、回答者の約8割が少なからず公衆電話の設置台数の減少について認知している。
(※この設問では、減少傾向を比較する期間の指定(例:5年前と比べ減少しているか等)をしていないため、あくまで調査時点での印象としての設置台数の減少に対する認知度を把握した結果である。)
- 居住エリア別についてみると、政令指定都市の居住者においては、「大幅に減少している」と回答した人の割合が59.6%と最も高く、「やや減少している」を合算した割合(89.6%)も、他と比べて最も高い。一方、政令指定都市以外の市及び郡部については、「大幅に減少している」と回答した人の割合がそれぞれ40.5%、44.6%となっており、他と比べて10%程度低いことから、都市部の方が公衆電話の設置台数の減少に対する認知度が高い傾向にあると考えられる。



公衆電話の設置台数減少に対する認知度 [単一回答]



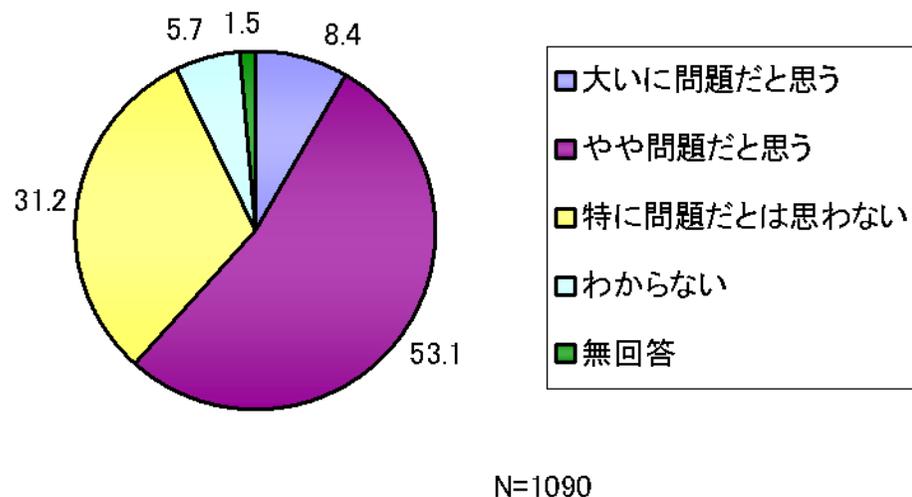
公衆電話の設置台数減少に対する認知度 (居住エリア別)

第一種／第二種公衆電話の設置台数に対する認識①〔全体〕

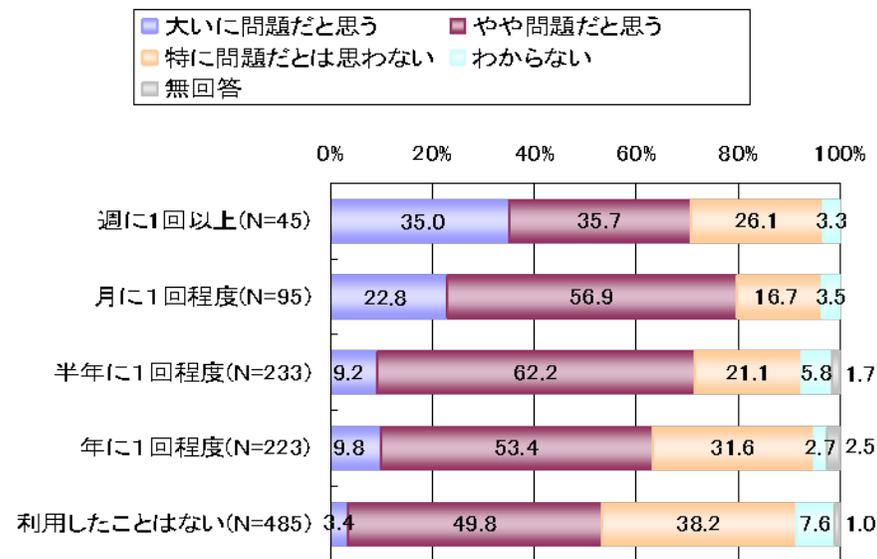
○ 第一種／第二種公衆電話の位置づけ及び平成11年度～18年度までの7年間における設置台数の推移を提示した上で、**公衆電話の設置台数の減少に対する認識**を尋ねたところ、「大いに問題だと思う」と回答した人が8.4%、次いで「やや問題だと思う」が53.1%となっており、**両者を合算した61.5%の人が、現状に問題意識を持っていると考えられる。**

(※平成11年度～18年度においては、第一種公衆電話の設置台数は10万台程度で不変。他方、第二種公衆電話の設置台数は、当該期間の7年間で約半減(60万台→25万台)となっている。)

○ 利用頻度別についてみると、**公衆電話の利用頻度が高い人ほど、「大いに問題だと思う」と回答する傾向**にある。また、利用頻度の低い人においても、「やや問題だと思う」人が概ね半数または半数以上存在していることから、**公衆電話を利用する/しないを問わず、公衆電話の設置台数の減少自体が問題と認識されていると考えられる。**

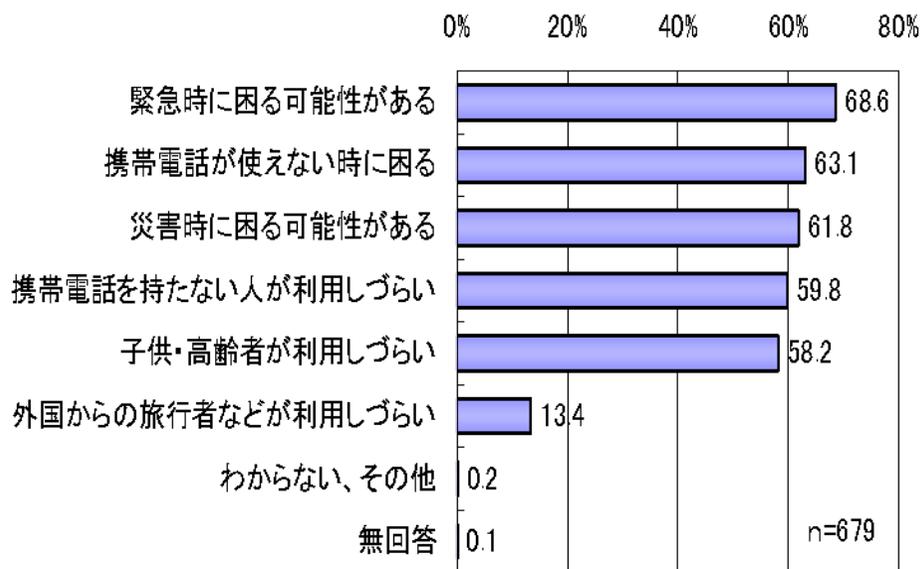


公衆電話の設置台数減少に対する認識 [単一回答]

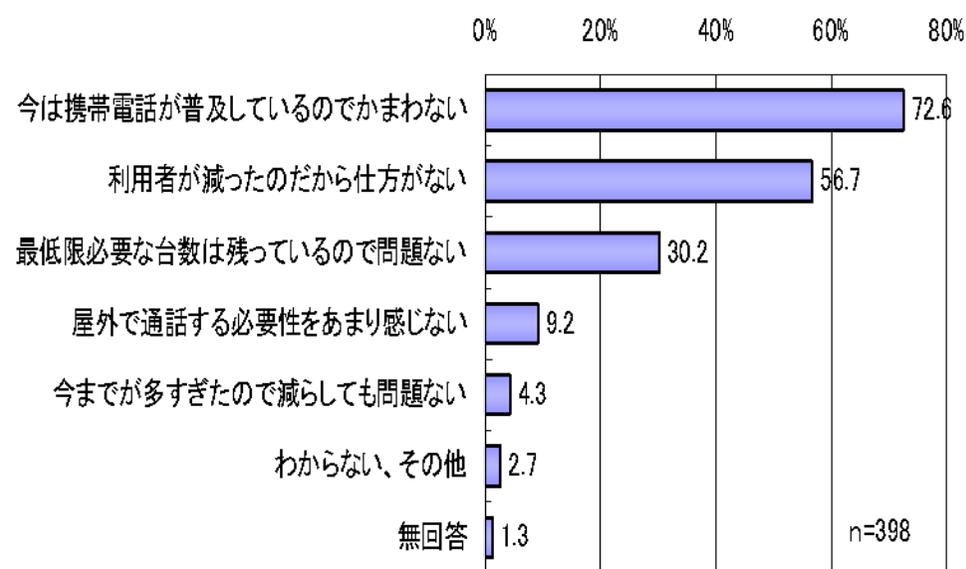


公衆電話の設置台数減少に対する認識 (過去1年間の利用頻度別)

- 公衆電話の設置台数の減少が「大いに問題だと思う」または「やや問題だと思う」と回答した人にその理由を尋ねたところ、「緊急時に困る可能性がある」が68.6%と最も高くなっているが、「外国からの旅行者などが利用しづらい」の選択肢を除けば、いずれの選択肢においても回答率が5割を超えている。
- 他方、公衆電話の設置台数の減少が「特に問題とは思わない」と回答した人にその理由を尋ねたところ、「今は携帯電話が普及しているのかまわない」という回答が72.6%と最も高く、次いで「利用者数が減ったのだから仕方ない」が56.7%となっている。



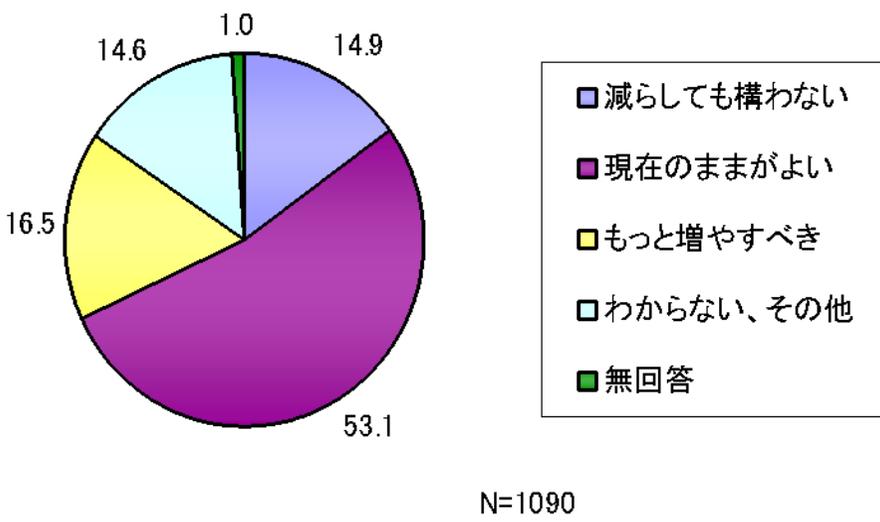
公衆電話の設置台数減少が問題と思う理由〔複数回答〕



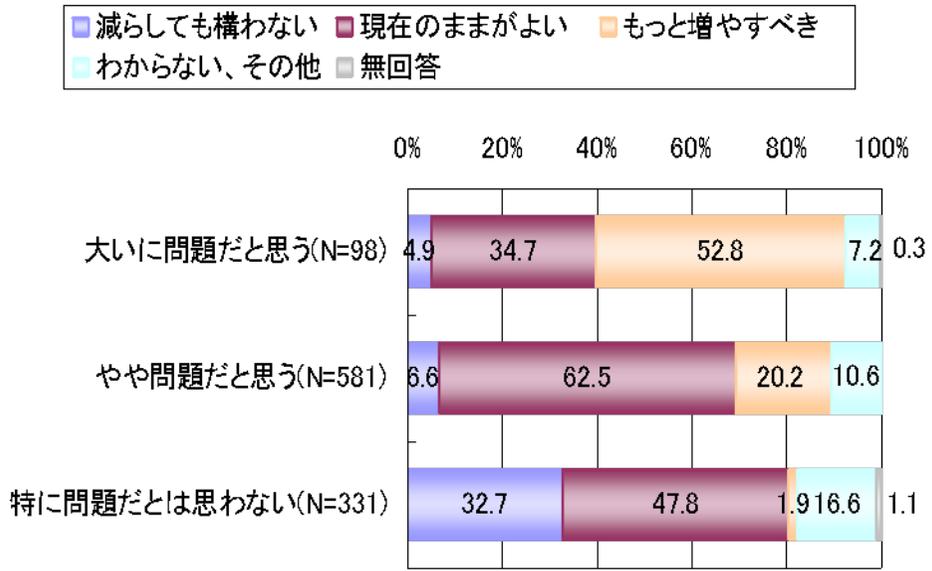
公衆電話の設置台数減少が問題と思わない理由〔複数回答〕

第一種公衆電話の今後の設置台数に対する意識

- 設問において、第一種及び第二種公衆電話の役割並びに第一種公衆電話の収支が赤字基調でありユニバーサルサービス制度を通じて維持が図られていること等を提示した上で(次ページにおいて同じ)、第一種公衆電話の設置台数について今後どうあるべきかを尋ねたところ、53.1%の人が「現在のままがよい」と回答しており、最も回答率が高く、次いで、16.5%の人が「もっと増やすべき」と回答している。また、「減らしても構わない」は、14.9%の回答率となっている。
- 公衆電話の設置台数減少に対する認識別(※9ページ参照)についてみると、設置台数減少が「大いに問題」と考える人が、第一種公衆電話について「もっと増やすべき」との割合が52.8%と最も高い。また、「やや問題」と考える人については、現状維持の割合が62.5%と高くなっている。最後に、「特に問題だとは思わない」と考える人についても、現状維持の割合が47.8%と最も高くなっていることから、設置台数減少に対する認識の多寡に係わらず、第一種公衆電話については設置台数の削減が望まれていないと考えられる。



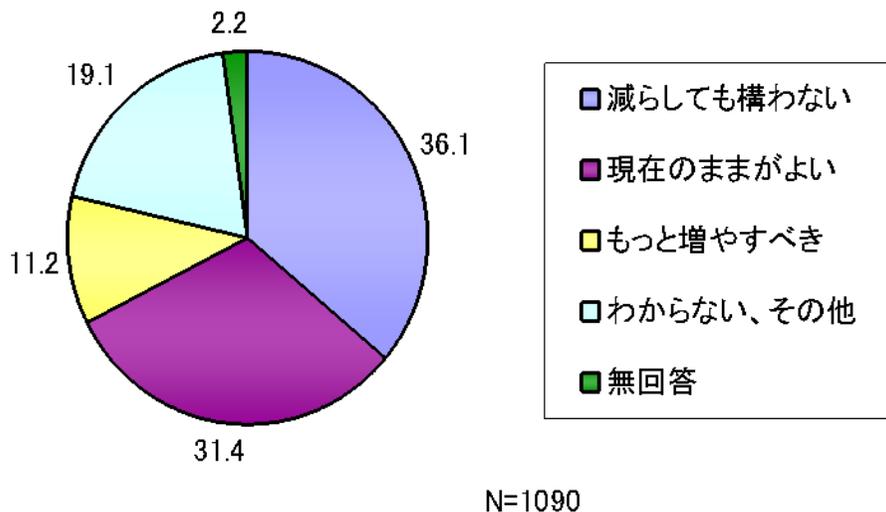
第一種公衆電話の設置台数の今後の在り方 [単一回答]



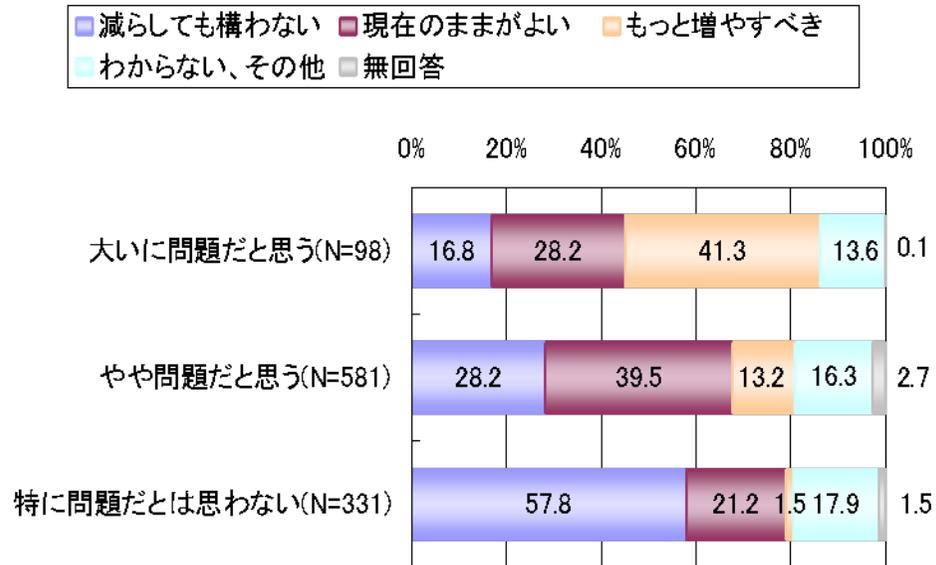
第一種公衆電話の設置台数の今後の在り方 (設置台数減少の認識別)

第二種公衆電話の今後の設置台数に対する意識

○ 第二種公衆電話の設置台数について今後どうあるべきかを尋ねたところ、36.1%の人が「減らしても構わない」と回答しており、最も回答率が高い。ただし、「現在のままがよい」と回答した人が31.4%、「もっと増やすべき」と回答した人が11.2%となっており、“設置台数の削減を望まない層”の占める割合が全体の4割を超える結果となっている。



第二種公衆電話の設置台数の今後の在り方 [単一回答]



第二種公衆電話の設置台数の今後の在り方 (設置台数減少の認識別)

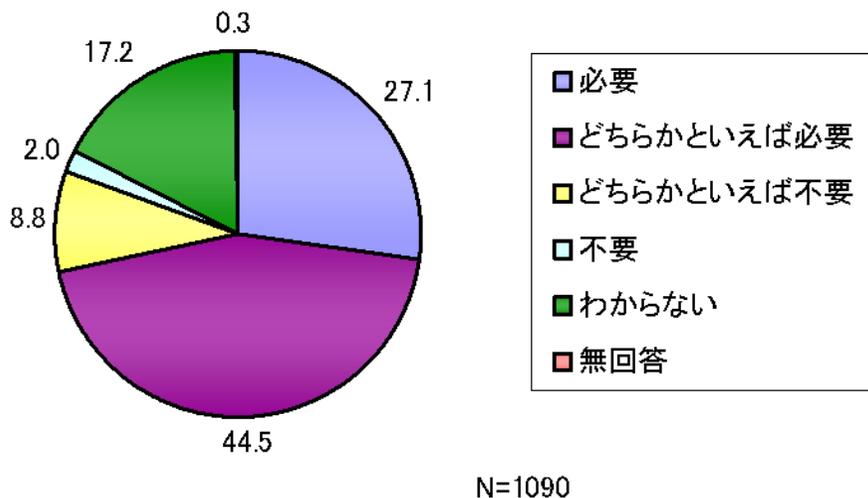
公衆電話のユニバーサルサービス対象としての必要性

○ 現在ユニバーサルサービスの対象となっている公衆電話について、今後もユニバーサルサービスとして維持することが必要かどうか尋ねたところ、「必要」と回答した人が27.1%、「どちらかといえば必要」と回答した人が44.5%となり、必要と考える人の割合が、7割を超える(71.6%)結果となった。

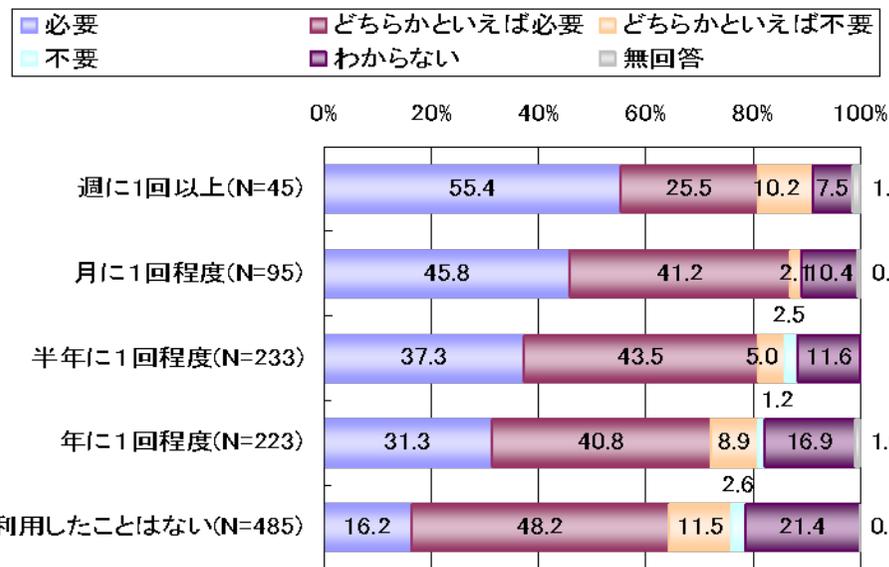
なお、「わからない」及び無回答票を除外してみると、必要と考える人が86.9%、不要と考える人が13.1%となり、大半の人が公衆電話を今後もユニバーサルサービスの対象とし、それを維持することが必要であると感じていることが読み取れる。

○ 利用頻度別についてみると、公衆電話の利用頻度が高い人ほど、「必要」と回答する傾向にある。他方、「不要」、「どちらかといえば不要」の回答率は、公衆電話を「利用したことはない」人を含め利用頻度が低い人についても、それぞれ1割程度となっている。

したがって、利用頻度に係らず、公衆電話を今後もユニバーサルサービスの対象とし、それを維持することについて「必要」または「どちらかといえば必要」と考える傾向が高いといえる。



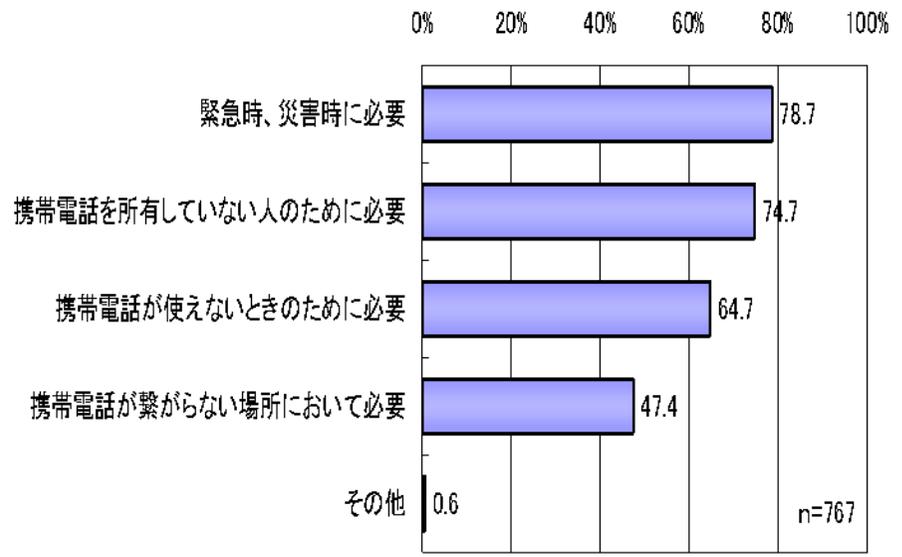
公衆電話のユニバーサルサービス対象としての必要性 [単一回答]



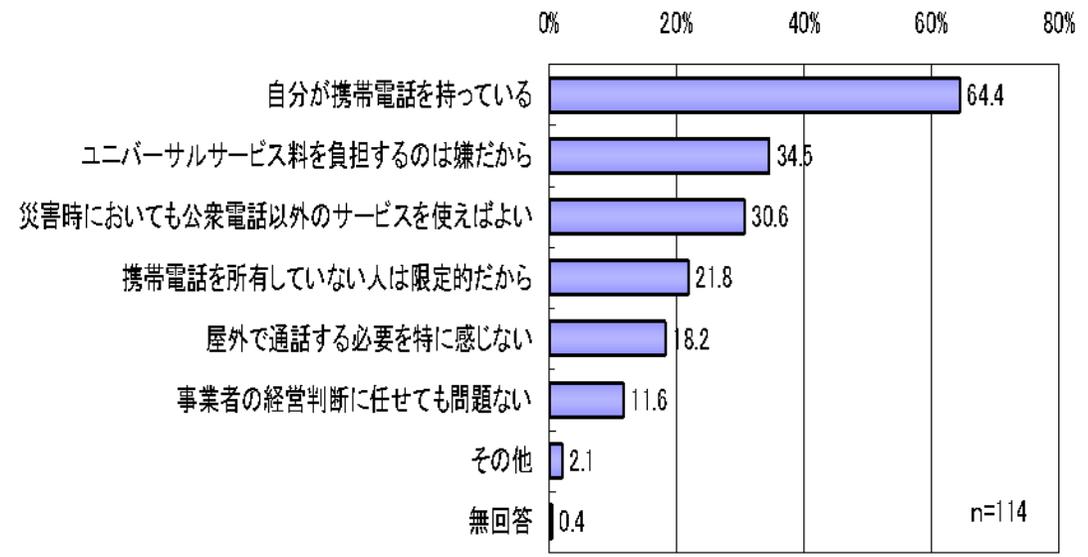
公衆電話のユニバーサルサービス対象としての必要性 (過去1年間の利用頻度別)

公衆電話のユニバーサルサービス対象としての必要／不必要理由

- 公衆電話を今後もユニバーサルサービスの対象とし、それを維持することが「必要」または「どちらかといえば必要」と回答した人にその理由を尋ねたところ、「緊急時、災害時に必要」が78.7%と最も高く、次いで「携帯電話を所有していない人のために必要」が74.7%、「携帯電話が使えないときのために必要」が64.7%となっている。
- 他方、「不要」または「どちらかといえば不要」と回答した人にその理由を尋ねたところ、「自分が携帯電話を持っている」が64.4%と最も高く、他の理由と比べ高い割合を占めている。



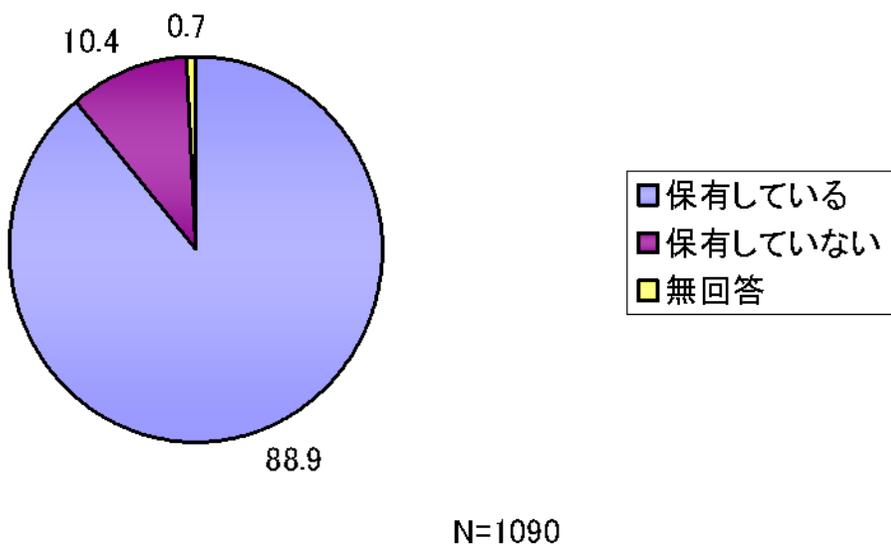
公衆電話をユニバーサルサービス対象として必要と考える理由 [複数回答]



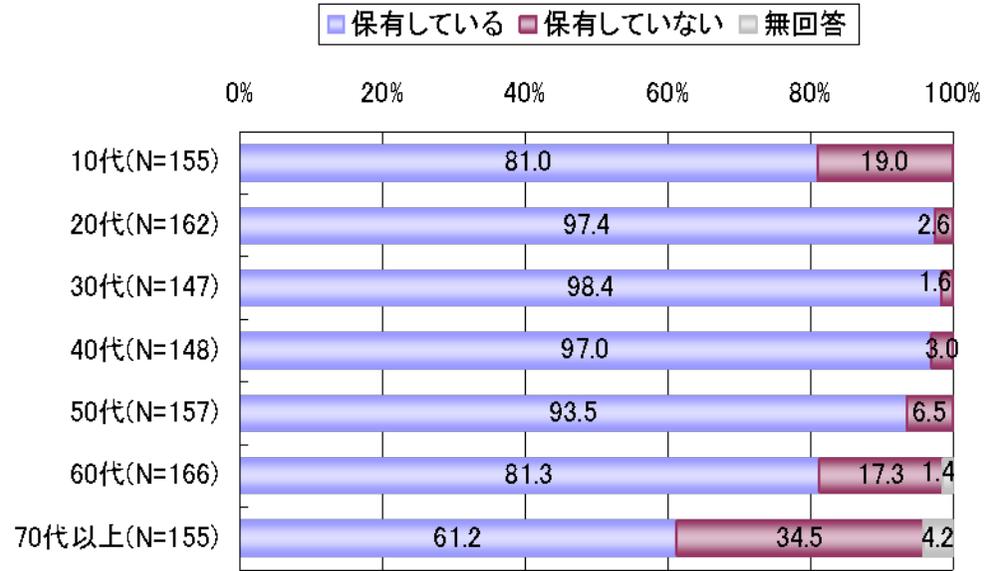
公衆電話をユニバーサルサービス対象として不必要と考える理由 [複数回答]

【参考】 携帯電話・PHSの保有状況

- 「携帯電話・PHSの保有状況」については、88.9%の人が保有していた。
- 年代別の保有状況を見てみると、30代の保有率が98.4%と最も高く、また、20代～50代の保有率については9割以上となっており、携帯電話の普及がかなり進んでいることが明らかとなっている。一方、10代、60代、70代以上については、保有率がそれぞれ81.0%、81.3%、61.2%となっており、若年層と高年齢層においては他の年代と比べて低くなっている。



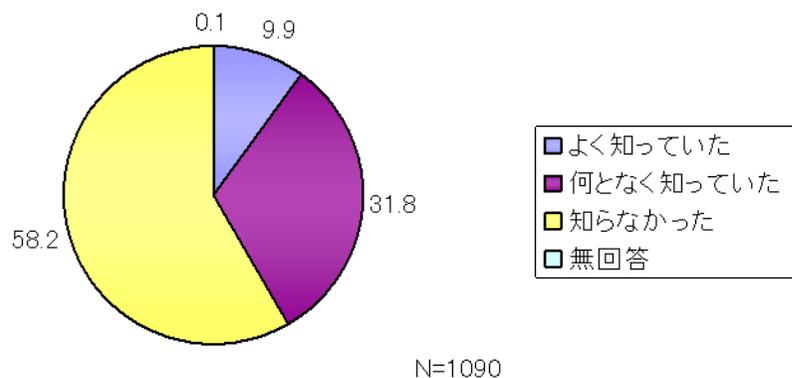
携帯電話・PHSの保有状況 [単一回答]



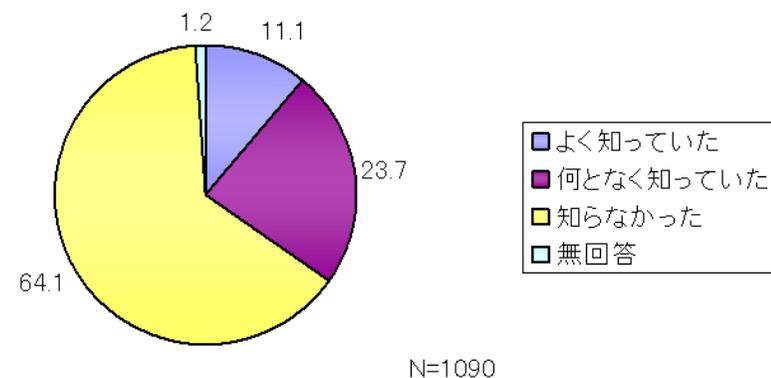
携帯電話・PHSの保有状況 (年代別)

【参考】「ユニバーサルサービス」の認知状況

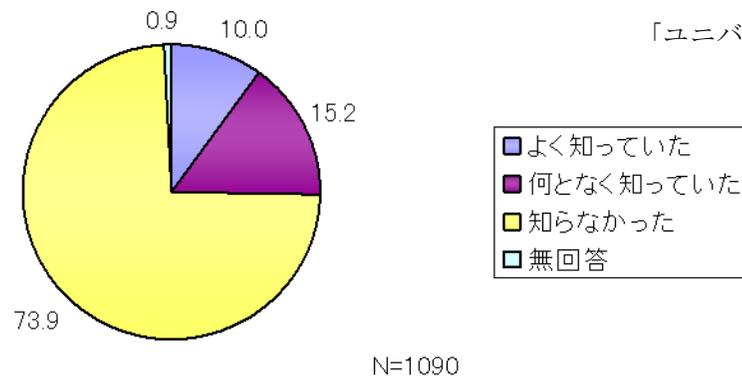
- 「ユニバーサルサービス制度」の存在については、「よく知っていた」人が9.9%存在し、「何となく知っていた」人を加えると41.7%であった。
- 「ユニバーサルサービスの維持費用を、『ユニバーサルサービス料』を通じて固定や携帯の電話利用者が負担していること」については、「よく知っていた」人が11.1%存在し、「何となく知っていた」人を加えると34.8%であった。
- 「平成20年の『ユニバーサルサービス料』が1電話番号当たり月額6円であること」については、「よく知っている」人が10.0%存在し、「何となく知っている」人を加えると25.2%であった。



制度に関する認知状況 [単一回答]



「ユニバーサルサービス料」に関する認知度 [単一回答]



「ユニバーサルサービス料」の月額負担金額に関する認知度 [単一回答]